

## ■ 見定めたい! ドル/円の戻り余地

先週27日に行われた自民党総裁選の結果を巡って、ここ数営業日は金融相場が目まぐるしく上下動。既知のとおり、ドル/円とクロス円については総じて下に「往って来い」の展開となった。

自民党総裁選における「決選投票」の結果が判明するやいなや、それまで盛り上がっていた“高市バブル”は一気に消滅し、転じて一旦は“石破ショック”の様相を呈することとなったが、後に石破氏が「現在は利上げするような環境にない」との見解を示したことで、再び円が強く売り込まれることとなった。

ドル/円に至っては、昨日(2日)のNY時間に146円台半ばの水準まで持ち直し、高市バブルが絶頂に達していた当時(27日)の高値を上抜ける場面も見られていた。一つには、新首相就任の翌日に早くも日銀総裁が首相官邸を訪問するという異例の行動が、やはり大きかったと言えよう。週明け30日に日経平均株価が前週末終値比で1910円もの大幅下げを演じたことを考えれば、当局が迅速な対応に走ろうとするのも道理ではある。

もちろん、植田日銀総裁が石破氏との会談において「きわめて緩和的な状態でわが国経済をしっかり支えていく」、「見極める時間は十分ある」などと述べたこともインパクト大であったと言える。加えて、週明け以降に発表された9月の米シカゴ購買部協会景気指数や8月の米(JOLT)求人件数、9月のADP雇用者数などが強めの結果を示したことも、あらためてドルを買い戻すムードの醸成に一役買っていた。

なお、ドルの強気は対ユーロでも明らかなものとなりつつある。前回更新分の本欄で、ユーロ/ドルについて「21日移動平均線(21日線)が下値サポートとして機能し続けるかどうかを見定めたい」と述べたが、今週1日以降はその21日線をクリアに下抜ける動きが見られている。

1日は、欧州委員会統計局(Eurostat)から9月のユーロ圏消費者物価指数(HICP)速報値が発表され、総合指数が前年同月比1.8%と物価目標の2%を下回り、前月(8月)の2.2%から大幅に低下したことが明らかにされていた。当然、市場では「これは10月の欧州中央銀行(ECB)理事会(17日)での追加利下げを裏付けるもの」との見方が広がる。

週明け30日にはラガルドECB総裁が欧州議会で証言し、その内容について市場では「追加利下げに含みを持たせた」と受け止める向きが少なくなかった模様。その一方で同日、全米企業エコノミスト協会で講演した米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は「経済が予想通りに進展すれば、今年はさらに2回の利下げが行われ、利下げ幅は合計0.5%(ポイント)になる」などと述べており、市場に燻る「年内に再度の大幅利下げもあり得る」との観測を大きく後退させた。

結果、昨日はユーロ/ドルが一時的に1.1033ドル処まで値を下げる場面があり、当面は1.10ドル処の節目を試す動きとなるかが一つの焦点となる。



左図に見る通り、ドル/円の一目均衡表(日足)において遅行線が日々線を上抜ける強気シグナルが灯ろうとしている。ただ、日足「雲」の下限が現在147,10円処に位置していることも見逃せない事実で、同水準が目先の上値抵抗となる可能性もないではない。また、9月初旬に付けた高値=147,21円処というのも当面の到達点として意識されやすい。

周知のとおり、今週は明日(4日)に予定される9月の米雇用統計の発表が最大の注目イベントということになるが、その前にまずは少々ボラティルな展開となっている日本株の動きに注目しておきたい。本日も大きく値を上げる展開となっているが、3万9千円台では上値が押さえられやすく、それがドル/円の上値を押さええる一因にもなり得る。(10月03日 10:00)